

企業成長と利潤の役割

—— 蜷川祥子氏への解答 ——

瀬 岡 吉 彦

1 私の論文（「企業成長と利潤の役割」富大経済論集1965年7月。以下「原論文」と略称）は結論部分を除けば4節に分れていた。しかし蜷川氏のコメント（以下「蜷川コメント」と略称）はその第一節および第三節に対してなされている。それゆえ以下での私の議論もこの部分に限定される。

2 蜷川コメントの第二節は原論文の第一節の批判にあてられている。第一点は「所有と経営の分離はただちに経営者が資本の増殖を目指さないことに結びつくわけではない」（蜷川コメント）ということである。しかし私は経営者が現存株主の所有する資本を増殖することを目標としないことを主張するだけで（原論文 p. 169）これと資本全体の増殖とは別問題である。実際与えられた一定の資本係数のもとでは総資本の増加率は販売高の増加率に等しい。

3 それにもかかわらず私が経営者の代表的目標の1つとして資本増殖よりも販売高の増加を選ぶのは後者が経営者の self-actualization の欲求の充足に最も効果的である⁽¹⁾と考えるからである。self-actualization の欲求の定義（原論文 p. 168）によってこの欲求の充足手段は

- (1) 自己の能力を発揮、発展させるために十分な程度に達成困難でなければならない。また、
- (2) 他の一般の人々がそれを認知するために十分な程度に彼等にとって重要性をもつものでなければならない。

しかるに資本制経済における商品販売は特別な場合を除き上述の第一条件を満足するほどの困難性を持ち、また企業の社会的機能（原論文 p. 168）からし

て商品販売は上述の第二の条件を満足するほどの重要性を社会一般に対して持っているであろう。

4 蜷川コメント第二節の第二点は経営者は「『安全性動機』の満足という譲歩によって彼独自の目標である販売高追求を貫くことができない。」(蜷川コメント)ということである。しかし私は原論文で蜷川コメントの第一節冒頭が認めるように経営者は少くとも2つの目標すなわち成長目標と安全性目標をもつことを証明した。企業の所有者の目標と区別される意味での経営者独自の目標とは上述の2目標を同時にさすものでなければならず蜷川コメントが誤解したように決りして成長目標だけが独自の目標ではない。⁽²⁾

5 蜷川コメントの第三節の要点は「販売高成長率はある種の利益率であるという意味から利潤率そのものといわれているものと全く異質のものでない」ということである。すでに原論文註(8)で指摘したように成長率は常に内部資本利益率に等しい。しかしこのことから成長率の極大化は利潤率そのものまたは自己資本利益率(E)の極大化と本質的に異ならないと考えるのは単なる「利益率」という言葉からくる幻想にすぎない。なぜならば経営者の独自の動機を否定する新古典派モデルにおいて他の利益率はさておき内部資本利益率の極大化を問題とすることは無意味だからである。実際内部資本利益率の極大化問題は経営者独自の動機である安全性動機を制約条件として導入することなしには意味をもちえない。⁽⁴⁾ それに対して利潤率および自己資本利益率はそれ自体常に極大値をもつことが容易に証明できる。

6 蜷川コメントはその論旨の不明確さにもかかわらず要約すると次の2つの命題から成立すると思われる。

(1) 経営者は所有者と区別される独自の動機をもたない。または持つことができない。

(2) たとえ経営者独自の動機が存在するとしてもそれは伝統的モデルとは本質的に異なる企業行動をもたらさない。

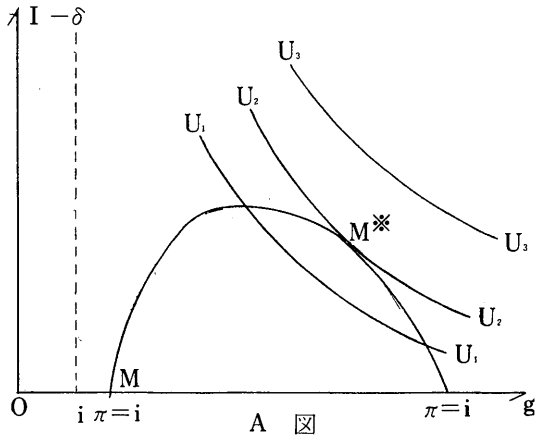
この第一の命題は2～4の議論より成立しない。また第二の命題は5の議論

よりその証明方法に誤りを犯している。しかし第二命題そのものは再検討を要するであろう。

7 原論文では成長率と外部資本比率のうち一方を固定し他方を極大にするという形の経営者効用関数を設定したがここでは、

$$(a) \quad U = U[g, 1 - \delta]$$

という形の効用関数を設定する。函数 U が示す無差別曲線群は A 図の U_1, U_2, \dots のように描かれると仮定する。このときも効用極大点が存在するならば⁽⁵⁾そこにおいて次式が成立する。



$$(b) \quad \mu \frac{\partial f}{\partial p} = - \frac{\partial h}{\partial p} / \frac{\partial h}{\partial w}$$

および

$$(c) \quad \frac{\partial U}{\partial g} / \frac{\partial U}{\partial(1-\delta)} \equiv \frac{1-\delta}{g-i}$$

に従って

$$(d) \quad \mu \frac{\partial f}{\partial g} \equiv \frac{1}{\partial h / \partial w}$$

(b) 式は原論文および蜷川コメントの (7) 式と同一でありまた (d) 式の両辺は同じく (8) 式の第 1 等号をはさむ両辺に対応する。

8 前項の議論より次の 2 つの命題が成立する。

(i) 「所有と経営の分離はそれらが未分離の状態に比して経営者対従業員の関係になら本質的な変化をもたらしていない。」

(ii) 「所有と経営の分離がそれらが未分離の状態に比して企業の成長率を

系統的に大または小にする証拠はない。」

それゆえ 6 における蜷川氏の第二命題は結果的にみて正しいということができかねない。しかし蜷川コメントはその命題の重要性を認識しているようにみえない。

9 前項の命題 (i) は特定の経営者グループのみが企業行動に関する最高意思決定権を保持するという従来の組織パターンを変更しないかぎり、経営者と従業員との間の伝統的な葛藤は今後も継続することを意味する。Likert や Argyris 等の近代組織論者の組織変更に関する提案はこのような認識にもとづくものである。

また命題 (ii) は近代資本制大企業の行動は経済全体の成長に対して必ずしも促進的効果をもたないことを意味し Baumol や Marris の主張と相対立するものである。⁽⁶⁾

10 ともかくこのような問題は今後の経営学が経済学における従来の企業理論の影響から脱脚して解決せねばならない課題である。そしてその任務は当然われわれ若い世代の経営学者のものである。(December, 1965)

附 註

- (1) 蜷川コメントは経営者が「社会的名声を得るために」(蜷川コメント)内部留保による資本増殖を行なうという、主張をあげているがこれは第一になぜ経営者は「社会的名声」を欲するのか第二になぜ資本増殖は内部留保を通してなされるのか第三に販売高の増加と区別された単なる資本増殖がなぜ「社会的名声」を高めるのかという諸問題が解決されないならば私の命題と同列の精密さを持つことはできない。私の議論は上述の第一および第二点を説明し第三点を否定することによって成立している。
- (2) 一般に人間の行動が単一の目標を達成するためのものであることはまれである。それゆえ経営者が私のモデルにおけるように2つの目標を追求しても何ら不思議ではない。私の意見によれば所有と経営が未分離の企業における経営者が利潤目標だけをもつという仮定こそ奇異である(原論文 p. 169)。

ちなみに蜷川コメントは「整合」という言葉を誤用している。「整合」とは企業内部の集団すなわち従業員に関係するものであり、それゆえ「経営者効用極大化は……整合という職能を遂行せねばならぬ結果」(蜷川コメント)ではない。これについて

は原論文註(8)をみよ。

- (3) 嵯川コメントは外部資本がすべて負債であるとき、内部資本利益率は自己資本利益率に等しいと、ことさら論じているがこのことは内容的に無意味である。なぜなら所有と経営の分離を前提するかぎり外部資本グループとしての株主の存在を認めざるをえないからである。
- (4) しかし内部資本利益率が成長率に等しいことから後者が大であるほど前者も大になるということは無意味である。なぜなら成長率が十分に大となれば内部資本は負になるからである。
- (5) A図の曲線MNで示されるように原論文のケース(ii)および(iii)においては必ず効用極大点 M^* が存在する。しかし原論文のケース(i)においては効用函数の形状いかんによっては極大点は存在しないかもしれない。このような場合には企業は製造企業から金融企業へ転換するであろう。
- (6) Baumol-Marris モデルと私のモデルとの差異は彼等が本質的には成長率と利潤率との函数として経営者効用を定義するのに対し私の場合では利潤率ではなく内部資本比率が用いられていることにある。容易に証明できるように内部資本比率の極大点が存在するならばそれは利潤率を極大にする成長率よりも小なる成長率において達成される。それゆえ経営者の効用が十分な程度に内部資本比率偏向的ならば効用極大点における成長率は利潤率極大点におけるものより小になるわけである。